

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	461,491	災害救助等関係経費	2,873
一般会計より受入	11,630	復興関係公共事業等	52,638
特別会計より受入	25	災害関連融資関係経費	1,152
公共事業費負担金収入	5	地方交付税交付金	62,245
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92	原子力災害復興関係経費	333,520
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	151,059	その他の東日本大震災関係経費	63,731
貸付金等回収金収入	7,667	国債整理基金特別会計への繰入等	188,023
雑納付金	104	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	9,867	計	704,186
前年度剰余金受入	219,540		
計	861,487	翌年度の歳入に繰り入れる額	157,301

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 798,464,800千円

であって、その内訳は

当初予算額 730,138,746千円

予算補正追加額 168,178,675千円

予算補正修正減少額 99,852,621千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額等を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 861,487,570千円
 であって、差引き 63,022,770千円
 の増加となった。これは前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等
 により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	447,200,000	461,491,874	14,291,874	103
一般会計より受入	36,252,646	11,630,701	△ 24,621,944	32
特別会計より受入	25,934	25,933	△ 0	99
公共事業費負担金収入	7,039	5,429	△ 1,609	77
災害等廃棄物処理事業費負担 金収入	152,551	92,716	△ 59,834	60
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	150,798,494	151,059,999	261,505	100
貸付金等回収金収入	1,423,737	7,667,230	6,243,493	538
雑 納 付 金	104,797	104,796	△ 0	99
雑 収 入	6,163,329	9,867,924	3,704,595	160
前年度剰余金受入	156,336,273	219,540,965	63,204,692	140
計	798,464,800	861,487,570	63,022,770	107

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 861,669,492千円
 であって、その内訳は

歳出予算額 798,464,800千円
 (当初予算額 730,138,746千円)
 (予算補正追加額 187,801,352千円)
 (予算補正修正減少額 119,475,298千円)
 前年度繰越額 63,204,692千円

であり、予算補正追加額は、法第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てる
 ための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正
 修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 704,186,149千円
 翌年度繰越額は 56,003,066千円
 不用額は 101,480,276千円

であって、翌年度繰越額は、復興庁所管の福島再生加速化交付金において、計画に関する諸条
 件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によ
 るものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じた
 ものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	8,246,681	8,246,681	7,693,911	—	552,769	93
生活扶助等社会福祉費	5,067,914	5,067,914	4,515,144	—	552,769	89
保健衛生対策費	3,178,767	3,178,767	3,178,767	—	—	100
文 教 及 び 科 学 振 興 費	18,915,972	18,915,972	11,150,924	7,268,324	496,723	58
義務教育費国庫負担金	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96
科学技術振興費	14,385,322	14,385,322	7,116,998	7,268,324	—	49
文 教 施 設 費	13,190	13,190	12,653	—	537	95
教育振興助成費	3,291,460	3,291,460	2,841,471	—	449,988	86
国 債 費	188,364,553	188,364,553	188,023,364	—	341,188	99
地方交付税交付金	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	46,377,444	55,138,763	44,766,606	9,905,900	466,256	81
治山治水対策事業費	462,416	813,410	595,111	218,297	1	73
道路整備事業費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
港湾空港鉄道等整備事業費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
住宅都市環境整備事業費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
公園水道廃棄物処理等施設整備費	827,061	867,947	765,302	102,000	644	88
農林水産基盤整備事業費	5,273,000	7,107,678	5,408,039	1,657,714	41,924	76
社会資本総合整備事業費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
小 計	40,305,779	46,922,700	37,715,142	9,141,803	65,754	80
災害復旧等事業費	6,071,665	8,216,062	7,051,464	764,096	400,502	85
中 小 企 業 対 策 費	3,604,025	4,741,252	1,080,307	1,227,940	2,433,004	22
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	20,507,686	28,613,610	22,488,893	3,837,737	2,286,979	78
その他の事項経費	413,224,093	458,424,313	364,757,795	33,763,164	59,903,353	79
復興加速化・福島再生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合 計	798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣							
内閣官房							
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	35,844	35,844	20,911	—	14,932	58
内 閣 府		10,923,776	13,634,640	8,228,818	720,800	4,685,021	60
内閣本府		9,437,418	11,975,618	6,684,790	720,800	4,570,027	55
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,015,894	1,015,894	890,519	—	125,374	87
地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	105,522	105,522	105,522	—	—	100
防災基本政策の企画立案等に必要な経費		2,765,718	5,303,918	1,464,199	720,800	3,118,918	27

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済出 額の割合 (%)
	原子力災害対策に必要な経費	5,550,284	5,550,284	4,224,549	—	1,325,734	76
警 察 庁		232,621	299,644	292,076	—	7,567	97
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435	36,850	33,409	—	3,440	90
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	209,186	215,168	211,966	—	3,202	98
	警察活動基盤の整備に必要な経費	—	47,626	46,700	—	925	98
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	225,381	225,381	207,962	—	17,418	92
こども家庭庁		1,028,356	1,133,997	1,043,990	—	90,007	92
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,027,072	1,027,072	939,806	—	87,266	91
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,284	106,925	104,184	—	2,741	97
復 興 庁							
復 興 庁		43,894,911	46,161,434	20,036,318	12,414,151	13,710,964	43
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	5,049,984	5,049,984	4,244,376	—	805,607	84
	復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	1,394,688	1,332,990	—	61,697	95
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,332,185	6,332,185	3,469,632	—	2,862,552	54
原子力災害復興再生支援事業費	福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303	1,602,303	1,602,303	—	—	100
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25,365,095	27,301,587	9,118,638	12,129,971	6,052,977	33
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	304,060	304,060	268,377	—	35,682	88
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	1,038	1,038	—	—	1,038	—
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	821	821	—	—	821	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	18,619	18,619	—	—	18,619	—
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	65,096	65,096	—	30,800	34,296	—
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	20,000	20,000	—	—	20,000	—
教育・科学技術等復興政策費	教育機会の確保に必要な経費	134,066	134,066	—	—	134,066	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
	私立学校の振興に必要な経費	182,358	182,358	—	—	182,358	—
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	1	1	—	—	1	—
	公立文教施設整備に必要な経費	537	537	—	—	537	—
社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化の推進に必要な経費	2,497	2,497	—	—	2,497	—
	障害者の自立支援等に必要な経費	3	3	—	—	3	—
農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	366	366	—	—	366	—
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	79,733	79,733	—	—	79,733	—
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	75,000	75,000	—	—	75,000	—
	林業振興対策に必要な経費	36,950	36,950	—	—	36,950	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	1,652,479	1,775,962	—	—	1,775,962	—
環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	9,267	9,267	—	—	9,267	—
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	1,235,769	1,235,769	—	—	1,235,769	—
	原子力の安全確保に必要な経費	1,342	1,342	—	—	1,342	—
東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	253,380	459,928	—	253,380	206,548	—
総 務 省		62,486,676	62,486,676	62,446,653	—	40,022	99
総 務 本 省		62,301,921	62,301,921	62,279,251	—	22,669	99
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,133	1,133	991	—	142	87
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,745	2,745	63	—	2,681	2

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費	52,185	52,185	32,339	—	19,846	61
	消 防 庁						
	生活基盤行 政復興政策 費	184,755	184,755	167,402	—	17,352	90
法 務 省		74,170	74,170	70,113	—	4,056	94
	法 務 本 省						
	法務省共通 費	7,247	7,247	6,780	—	466	93
	法 務 局	66,923	66,923	63,333	—	3,589	94
	法務省共通 費	44,627	44,627	41,994	—	2,632	94
	法務行政復 興政策費	22,296	22,296	21,339	—	956	95
財 務 省							
	財 務 本 省	223,384,553	223,384,553	188,043,364	—	35,341,188	84
	復興債費						
	復興債償還財 源の国債整理 基金特別会計 へ繰入れに必 要な経費	187,778,796	187,778,796	187,778,796	—	—	100
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	507,848	507,848	207,347	—	300,500	40
	復興債に係る 償還及び発行 に関する諸費 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	68,481	68,481	29,771	—	38,709	43
	復興債に係る 事務取扱いに 必要な経費	9,428	9,428	7,448	—	1,979	79
	財務行政復 興事業費	20,000	20,000	20,000	—	—	100
	復興加速 化・福島再 生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
文 部 科 学 省		13,836,527	15,801,577	14,119,214	480,000	1,202,362	89
	文部科学本省	13,626,853	15,591,903	13,912,257	480,000	1,199,645	89
	文部科学省 共通費	259,142	259,142	222,583	—	36,558	85
	東日本大震 災復興支援 対策費	195,956	195,956	155,006	—	40,949	79
	東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 支 歳 出 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の 育成に必要な 経費	182,671	182,671	159,432	—	23,238	87	
	豊かな心の育 成に必要な経 費	1,572,435	1,572,435	1,568,260	—	4,175	99	
	教育機会の確 保に必要な経 費	670,157	670,157	564,007	—	106,149	84	
	義務教育費国 庫負担金に必 要な経費	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96	
	大学等におけ る教育改革に 必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100	
	私立学校の振 興に必要な経 費	97,248	97,248	97,247	—	1	99	
	健康・医療・ ライフサイエ ンスに関する 課題対応に必 要な経費	2,300,874	2,300,874	1,820,874	480,000	—	79	
	原子力損害賠 償紛争審査会 等に必要な経 費	2,454,198	2,454,198	1,604,502	—	849,695	65	
	教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	17,524	17,524	17,524	—	—	100
		公立文教施設 整備に必要な 経費	12,653	12,653	12,653	—	—	100
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97	
文 化 庁								
教育・科学 技術等復興 政策費	文化財の保存 及び活用に使 用する経費	209,674	209,674	206,957	—	2,716	98	
厚 生 労 働 省								
厚生労働本省		13,073,438	13,561,084	12,150,142	613,636	797,305	89	
東日本大震 災災害復旧 等事業費	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	620	457,867	329,674	—	128,193	72	
社会保 障等 復興 政策費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	2,385,157	2,385,157	2,385,157	—	—	100	
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	3,652,583	3,652,583	3,365,128	—	287,454	92	
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	7,231	7,231	7,231	—	—	100	
	保健所の地域 保健活動の推 進等に必要な 経費	11,000	11,000	11,000	—	—	100	
	食品等の飲食 による危害発 生防止に必要 な経費	97,817	97,817	79,157	—	18,659	80	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	151,119	151,119	124,353	—	26,766	82
	障害者の自立支援等に必要経費	72,114	72,114	71,429	—	685	99
	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,105,093	1,105,093	947,003	—	158,090	85
社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要経費	760,472	760,472	760,472	—	—	100
	生活衛生金融対策に必要経費	22,138	22,138	22,138	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援に必要経費	3,139,649	3,139,649	2,977,906	—	161,743	94
農 林 水 産 省		50,476,042	72,466,772	61,872,941	7,837,721	2,756,108	85
農林水産本省		29,749,071	48,395,351	44,635,275	2,554,620	1,205,456	92
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要経費	9,414	9,414	9,413	—	0	99
農林水産業 復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要経費	44,667	44,667	33,050	—	11,616	73
	担い手育成・確保等対策に必要経費	480,674	480,674	466,039	—	14,634	96
	農地集積・集約化等対策に必要経費	123,303	123,303	109,902	—	13,400	89
	国産農産物生産基盤強化等対策に必要経費	800,000	800,000	800,000	—	—	100
	農林水産業再生支援対策に必要経費	3,955,036	3,955,036	3,947,252	—	7,784	99
	農業・食品産業強化対策に必要経費	266,567	372,867	332,953	—	39,913	89
農林水産業 復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要経費	2,362,500	8,915,707	6,056,703	2,362,500	496,504	67
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要経費	610,000	855,245	784,026	43,254	27,965	91
	農山漁村地域整備事業に必要経費	250,000	329,809	329,809	—	0	99
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	20,076,910	31,274,707	30,567,199	118,107	589,400	97

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 支 歳 出 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震災 災害復旧 等事業費	農業施設災害 復旧事業に必 要な経費	742,000	1,205,921	1,170,925	30,758	4,237	97
	農業施設災害 関連事業に必 要な経費	28,000	28,000	28,000	—	—	100
農林水産技術 会議		1,419,172	1,419,172	689,172	730,000	—	48
農林水産業 復興政策費	農林水産分野 のイノベーション 創出・技術開発の推 進に必要な経 費	1,404,259	1,404,259	674,259	730,000	—	48
環境保全復 興政策費	原子力の安全 確保に必要な 経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		89,294	89,294	83,222	—	6,071	93
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	66,294	66,294	63,922	—	2,371	96
東日本大震災 復興農業復 旧事業等工 事諸費	東日本大震災 復興に係る農 業施設災害復 旧事業等工事 諸費に必要な 経費	23,000	23,000	19,299	—	3,700	83
林 野 庁		9,903,500	13,066,656	9,807,246	2,900,561	358,847	75
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	14,482	14,482	9,769	—	4,712	67
東日本大震災 復興事業費	治山事業に必 要な経費	460,000	810,994	592,695	218,297	1	73
	森林整備事業 に必要な経費	4,413,000	5,922,623	4,294,204	1,614,459	13,959	72
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	847,998	1,044,443	742,111	184,414	117,917	71
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	15,603	15,603	9,456	—	6,146	60
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,722,485	4,828,577	3,731,828	883,390	213,358	77
	林業振興対策 に必要な経費	26,900	26,900	24,210	—	2,690	90
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	403,032	403,032	402,970	—	61	99
水 産 庁		9,315,005	9,496,298	6,658,025	1,652,540	1,185,732	70
東日本大震災 復興国立 研究開発法 人水産研究 ・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運営 費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
農林水産業 復興政策費	水産資源管理 対策に必要な 経費	1,386,686	1,386,686	1,346,027	—	40,658	97
	水産業振興対 策に必要な経 費	1,520,651	1,520,651	744,651	277,687	498,312	48

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,492,714	3,741,736	129,746	621,231	83
	共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	10,700	—	—	10,700	—
	原子力災害復興再生支援事業費	1,866,579	1,903,993	644,056	1,245,107	14,829	33
経 済 産 業 省		40,429,272	46,318,172	37,396,701	7,350,732	1,570,739	80
経済産業本省		38,517,726	43,392,882	36,336,393	6,122,792	933,696	83
	原子力災害復興再生支援事業費	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	22,414,576	22,414,576	21,598,089	—	816,486	96
	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	8,838,838	8,838,838	2,780,514	6,058,324	—	31
	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000	2,342,000	2,342,000	—	—	100
中小企業庁		1,911,546	2,925,290	1,060,307	1,227,940	637,042	36
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,115,048	2,128,792	347,353	1,227,940	553,498	16
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	588,489	588,489	504,944	—	83,544	85
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208,009	208,009	208,009	—	—	100
国 土 交 通 省		51,272,205	58,307,465	50,092,136	7,863,668	351,660	85
国土交通本省		50,180,333	57,141,993	48,970,295	7,846,148	325,550	85
	住宅・地域公共交通等復興政策費	10,000	10,000	3,117	—	6,882	31
	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,640	116,640	116,580	—	60	99
	原子力災害復興再生支援事業費	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
	東日本大震災復興事業費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	393,050	433,936	373,936	60,000	—	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	社会資本総合整備事業に必要な経費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
	東日本大震災災害復旧等事業費	5,010,000	6,026,681	5,488,901	479,958	57,822	91
地方整備局		322,394	322,394	321,746	—	647	99
	東日本大震災復興治水事業工事諸費	2,416	2,416	2,415	—	0	99
	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	25,011	25,011	24,366	—	644	97
	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	14,665	14,665	14,664	—	0	99
観光庁							
	住宅・地域公共交通等復興政策費	769,478	843,078	800,094	17,520	25,463	94
環境省		288,577,386	309,437,103	249,708,831	18,722,356	41,005,914	80
環境本省		62,829,475	64,210,025	46,851,458	991,037	16,367,530	72
	環境省共通費	543,887	543,887	536,277	—	7,609	98
	東日本大震災復興事業費	409,000	409,000	367,000	42,000	—	89
	環境保全復興事業費	11,250,179	11,250,179	9,338,245	—	1,911,933	83
	環境保全復興政策費	851,301	851,301	831,407	—	19,893	97
	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	843,359	800,360	—	42,999	94
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	351,438	351,438	346,583	—	4,854	98
	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	57,494	57,494	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済額の割合(%)
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	49,366,176	49,903,367	34,574,090	949,037	14,380,240	69
地方環境事務所		222,228,218	241,704,600	199,486,834	17,729,615	24,488,150	82
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	4,768,141	4,768,141	4,496,870	—	271,270	94
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	150,309,493	152,210,782	139,538,346	5,019,737	7,652,698	91
地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	5,166,100	5,166,100	1,494,675	1,698,166	1,973,258	28
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	10,605,140	275,093	—	10,330,047	2
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	51,902	51,902	46,436	—	5,465	89
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	61,932,582	68,902,533	53,635,412	11,011,711	4,255,410	77
原子力規制委員会		3,519,693	3,522,477	3,370,538	1,703	150,234	95
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,369,793	3,372,577	3,235,251	1,703	135,621	95
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計		798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	35	28	79.8%	—	7
(イ) 災害救助費	6	3	54.6%	—	3
(ロ) 被災者緊急支援経費	29	25	85.5%	—	4
(2) 復興関係公共事業等	662	526	79.4%	124	11
(イ) 災害復旧等事業費	82	70	85.8%	7	4
(ロ) 一般公共事業関係費	469	377	80.3%	91	0
(ハ) 施設費等	111	78	70.5%	25	7
(3) 災害関連融資関係経費	13	11	86.8%	—	1
(イ) 中小企業等関係費	1	0	59.0%	—	0
(ロ) 農林漁業者等関係費	12	10	89.6%	—	1
(4) 地方交付税交付金	622	622	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	4,186	3,335	79.6%	338	513

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	2,450	2,047	83.5%	116	286
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,736	1,287	74.1%	221	227
(6) その他の東日本大震災関係経費	861	637	73.9%	97	126
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	45	10	23.6%	7	27
(ロ) 警察・消防活動経費等	2	1	68.3%	0	0
(ハ) 教 育 支 援 等	19	17	88.2%	—	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	74	69	92.5%	—	5
(ホ) 農 林 業 関 係	54	52	97.2%	—	1
(ヘ) 水 産 業 関 係	60	45	75.5%	4	10
(ト) 中 小 企 業 対 策	46	10	22.1%	12	23
(チ) 立 地 補 助 金	140	140	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	31.1%	—	0
(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費	161	76	47.6%	73	11
(ル) そ の 他	255	212	82.9%	0	43
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	1,883	1,880	99.8%	—	3
(8) 復興加速化・福島再生予備費	350	—	—	—	350
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額3,598,391千円

支出済歳出額2,873,008千円 不用額725,382千円

(イ) 災害救助費

予算現額666,285千円

支出済歳出額364,307千円 不用額301,977千円

(内閣府所管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和6年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等	—	8	351	231	590	
入 居 戸 数 計	—	8	354	231	593	

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額2,932,106千円

支出済歳出額2,508,701千円 不用額423,404千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>[災害弔慰金の支給等に関する法律](昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担。</p> <p><支給・貸付の件数及び金額の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金 件</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸付金 百万円</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>弔慰金 百万円</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2	貸付金 百万円	0	—	1	—	1	災害弔慰金 件	1	2	8	—	11	弔慰金 百万円	2	1	13	—	18	61,533	支繰不 19,391 — 42,141
区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2																												
貸付金 百万円	0	—	1	—	1																												
災害弔慰金 件	1	2	8	—	11																												
弔慰金 百万円	2	1	13	—	18																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に支給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	493,915	支繰不 357,041 — 136,873

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,572,435	支繰不 1,568,260 — 4,175
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	804,223	支繰不 564,007 — 240,215

(2) 復興関係公共事業等

予算現額66,289,296千円

支出済歳出額52,638,806千円 翌年度繰越額12,452,814千円 不用額1,197,676千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額8,216,062千円

支出済歳出額7,051,464千円 翌年度繰越額764,096千円 不用額400,502千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業1箇所、補助事業12箇所の復旧事業を実施。	1,228,921	支 繰 不 1,190,224 30,758 7,937
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に 係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧 を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業1箇所 で実施。	28,000	支 繰 不 28,000 — —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業77箇所の復旧事業を実施。 道路災害復旧事業 道路災害復旧事業に係る仙台市が負担した負担金を 還付。	6,041,346	支 繰 不 5,503,565 479,958 57,823

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、5箇所の復旧事業 に対して補助。	917,795	支 繰 不 329,674 253,380 334,741

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 46,922,700 千円

支出済歳出額 37,715,142 千円 翌年度繰越額 9,141,803 千円 不用額 65,754 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、治水事業に係る負担金の還付及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	被災した海岸防災林の復旧・再生を1箇所で実施。	810,994	支 繰 不 592,695 218,297 1

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	治水事業に係る宮城県が負担した負担金を還付。	2,416	支繰 不 2,415 0

(b) 道路整備事業費

この経費は、道路整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	道路整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	3,071	支繰 不 3,070 0

(c) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	港湾整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	277,231	支繰 不 277,230 0

(d) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,377戸に対し実施。	21,106,807	支繰 不 21,106,807 —
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,027戸に対し実施。	803,193	支繰 不 780,580 22,613

(e) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	458,947	支繰 不 398,302 60,000 644

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	409,000	支繰 不 367,000 42,000 —

(f) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	855,245	支繰 繰不 784,026 43,254 27,965
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として16.2億円を支出し、林道事業3箇所、造林事業916haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として26.7億円を支出し、林道事業30箇所、造林事業2,325haを実施。	5,922,623	支繰 繰不 4,294,204 1,614,459 13,959
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を1県で実施。	329,809	支繰 繰不 329,809 — 0

(g) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	15,943,363	支繰 繰不 8,779,001 7,163,792 570

(ハ) 施設費等

予算現額 11,150,533千円

支出済歳出額 7,872,199千円 翌年度繰越額 2,546,914千円 不用額 731,419千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	276,209	支繰 繰不 271,735 — 4,473

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	17,525	支繰 繰不 17,524 — 1
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	13,190	支繰 繰不 12,653 — 537
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	当該年度の学校施設災害復旧事業の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	36	支繰 繰不 — — 36

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	760,472	支繰不 760,472 — —
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	11,000	支繰不 11,000 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	8,990,707	支繰不 6,056,703 2,362,500 571,504
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射線物質の防除資材の導入を実施。	1,081,393	支繰不 742,111 184,414 154,867

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,327,005 千円

支出済歳出額 1,152,631 千円 不用額 174,373 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 122,138 千円

支出済歳出額 72,138 千円 不用額 50,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	40,000	支繰不 20,000 — 20,000

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	22,138	支繰不 22,138 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	60,000	支繰不 30,000 — 30,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,204,867 千円

支出済歳出額 1,080,493 千円 不用額 124,373 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	448,598	支繰 繰不 374,420 — 74,177
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	478,081	支繰 繰不 463,468 — 14,612
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	143,450	支繰 繰不 115,612 — 27,837
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	104,879	支繰 繰不 100,210 — 4,668
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	26,900	支繰 繰不 24,210 — 2,690
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	2,959	支繰 繰不 2,571 — 387

(4) 地方交付税交付金

予算現額 62,245,858 千円

支出済歳出額 62,245,858 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 418,681,249 千円

支出済歳出額 333,520,519 千円 翌年度繰越額 33,817,434 千円 不用額 51,343,296 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 245,064,022 千円

支出済歳出額 204,779,596 千円 翌年度繰越額 11,681,621 千円 不用額 28,602,803 千円

この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,840,577	支繰不 3,731,828 883,390 225,358

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	166,085,922	支繰不 150,018,579 5,483,717 10,583,625
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	50,495,757	支繰不 33,620,554 1,373,521 15,501,682
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	23,329,563	支繰不 17,096,496 3,940,993 2,292,074

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 173,617,227 千円

支出済歳出額 128,740,922 千円 翌年度繰越額 22,135,812 千円 不用額 22,740,493 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 80,024,576 千円

支出済歳出額 63,229,545 千円 翌年度繰越額 14,253,687 千円 不用額 2,541,343 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	1,017,178	1,122,819	994,703	—	128,115	88
復興庁	17,064,642	17,184,782	3,783,776	12,069,971	1,331,034	22
総務省	1,133	1,133	991	—	142	87
文部科学省	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97
厚生労働省	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
農林水産省	21,943,489	33,178,700	31,211,255	1,363,214	604,230	94
経済産業省	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
国土交通省	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
環境省	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計	60,179,249	80,024,576	63,229,545	14,253,687	2,541,343	79

(注) 復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ移替えがなされなかった経費を含む。

(b) その他

予算現額 93,592,650 千円

支出済歳出額 65,511,376 千円 翌年度繰越額 7,882,124 千円 不用額 20,199,149 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施。その際、住民の帰還意向を把握するため、住民説明会等を開催するとともに、拠点区域外に係る基礎情報の整備を実施。	789,000	支 繰 不 784,542 — 4,457
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	4,761,284	支 繰 不 3,440,007 — 1,321,276

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25。以下「福島特措法」という。)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設の機能回復を実施。	8,170,527	支 繰 不 4,581,365 — 3,589,162

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,454,198	支 繰 不 1,604,502 — 849,695
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支 繰 不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支 繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コスト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,193,019	支 繰 不 4,586,479 — 606,539
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,021,000	支 繰 不 2,021,000 — —
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,631,200	支 繰 不 1,512,405 — 118,794

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	認定された特定帰還居住区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	5,166,100	支 繰 不 1,494,675 1,698,166 1,973,258

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	54,184,528	支繰不 36,625,558 6,182,254 11,376,715
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に応えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,657,281	支繰不 1,622,230 — 35,050
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,136,638	支繰不 1,033,020 1,703 101,913

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 86,163,138 千円

支出済歳出額 63,731,961 千円 翌年度繰越額 9,732,817 千円 不用額 12,698,360 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 4,576,100 千円

支出済歳出額 1,080,500 千円 翌年度繰越額 720,800 千円 不用額 2,774,800 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基礎支援金	517	400,600
加算支援金	482	679,900
計	999	1,080,500

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 261,594 千円

支出済歳出額 178,805 千円 翌年度繰越額 30,800 千円 不用額 51,988 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	11,743	支繰不 11,403 — 340

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	249,851	支繰不 167,402 30,800 51,648

(ハ) 教育支援等

予算現額1,940,570千円

支出済歳出額1,712,048千円 不用額228,521千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,226,000	支繰不 1,179,801 — 46,198
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	273,728	支繰不 91,406 — 182,322
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	被災した私立高等学校等の教育活動の復旧への支援を実施。	5,842	支繰不 5,841 — 1

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額7,453,071千円

支出済歳出額6,900,301千円 不用額552,769千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,639,585	支繰不 3,352,426 — 287,159																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国健康保険協会</td> <td>—</td> <td>1,507,415</td> <td>17</td> <td>1,507,432</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td>—</td> <td>33,963</td> <td>—</td> <td>33,963</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療</td> <td>141,036</td> <td>344,437</td> <td>—</td> <td>485,473</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>424,261</td> <td>887,899</td> <td>13,398</td> <td>1,325,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565,297</td> <td>2,773,714</td> <td>13,415</td> <td>3,352,426</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	全国健康保険協会	—	1,507,415	17	1,507,432	健康保険組合	—	33,963	—	33,963	後期高齢者医療	141,036	344,437	—	485,473	国民健康保険	424,261	887,899	13,398	1,325,558	計	565,297	2,773,714	13,415	3,352,426
	区分			保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計																										
	全国健康保険協会			—	1,507,415	17	1,507,432																										
	健康保険組合			—	33,963	—	33,963																										
	後期高齢者医療			141,036	344,437	—	485,473																										
	国民健康保険			424,261	887,899	13,398	1,325,558																										
計	565,297	2,773,714	13,415	3,352,426																													

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	979,798	支繰不 863,020 — 116,778																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>501,228</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>826,903</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>36,117</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537,345</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>863,020</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	介護保険	501,228	315,015	10,660	826,903	国民健康保険	36,117	—	—	36,117	計	537,345	315,015	10,660	863,020
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																	
介護保険	501,228			315,015	10,660	826,903																	
国民健康保険	36,117			—	—	36,117																	
計	537,345	315,015	10,660	863,020																			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰不 14,238 — 665																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担の免除(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>11</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>14,238</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担の免除(千円)	福島県	11	14,214	埼玉県	1	24	計	12	14,238								
自治体名	自治体数			利用者負担の免除(千円)																			
福島県	11			14,214																			
埼玉県	1			24																			
計	12	14,238																					

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,385,157	支繰不 2,385,157 — —

(c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支繰不 124,353 — 26,766
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	125,295	支繰不 83,983 — 41,312
医療・介護保険料等の収納対策等支援事業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	100,000	支繰不 19,933 — 80,066

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	57,214	支繰不 57,191 — 23

(ホ) 農 林 業 関 係

予算現額 5,421,950 千円

支出済歳出額 5,273,213 千円 不用額 148,736 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証 GAP(農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,955,036	支繰不 3,947,252 — 7,784
原子力被災12市町村農業者支援事業費	被災12市町村において、避難指示の解除が進みつつある中、営農を再開する農業者を対象に、農業用機械・施設の導入等の初期投資を支援。	800,000	支繰不 800,000 — —
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	356,300	支繰不 272,983 — 83,317
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支繰不 109,902 — 13,400
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	96,300	支繰不 59,970 — 36,329

(ヘ) 水 産 業 関 係

予算現額 6,026,001 千円

支出済歳出額 4,554,348 千円 翌年度繰越額 407,433 千円 不用額 1,064,219 千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地水産物の販路回復や販売促進、被災海域における種苗放流の取組への支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,196,414	支繰不 3,668,328 129,746 398,339
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	698,863	支繰不 658,204 — 40,658
被災地次世代漁業人材確保支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	697,503	支繰不 37,747 277,687 382,068
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫 ^{れき} の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支繰不 73,407 — 222,892

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備等の導入を支援。	136,921	支繰不 116,660 — 20,261

(ト) 中小企業対策

予算現額 4,641,252 千円

支出済歳出額 1,030,307 千円 翌年度繰越額 1,227,940 千円 不用額 2,383,004 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	3,844,754	支繰不 317,353 1,227,940 2,299,460
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	588,489	支繰不 504,944 — 83,544
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	208,009	支繰不 208,009 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 14,090,000 千円

支出済歳出額 14,090,000 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	14,090,000	支繰不 14,090,000 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 10,000 千円

支出済歳出額 3,117 千円 不用額 6,882 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業 円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	10,000	支繰 繰不 3,117 — 6,882

(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 16,150,046千円

支出済歳出額 7,688,941千円 翌年度繰越額 7,328,324千円 不用額 1,132,780千円

この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島国際研究教育機構出資金	福島特措法第95条第1項の規定により、令和5年4月1日に設立された福島国際研究教育機構の財産的基礎として、政府による金銭出資を実施。	100,000	支繰 繰不 100,000 — —
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う、体制整備や事務所の運営管理等の法人運営に関する補助を実施。	1,502,303	支繰 繰不 1,502,303 — —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,300,874	支繰 繰不 1,820,874 480,000 —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における研究開発に関する補助を実施。	1,404,259	支繰 繰不 674,259 730,000 —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	8,838,838	支繰 繰不 2,780,514 6,058,324 —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発に関する補助を実施。	57,494	支繰 繰不 57,494 — —

(ル) その他

予算現額 25,592,554千円

支出済歳出額 21,220,377千円 翌年度繰越額 17,520千円 不用額 4,354,656千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,882	支繰 不 20,911 — 15,970

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	1,027,072	支繰 不 939,806 — 87,266
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	105,522	支繰 不 105,522 — —

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用								
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 [予算額102億円から関係省(3省庁)へ移し替えた43.62億円の実績は、次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>こども家庭庁</td> <td>10.27億円</td> </tr> <tr> <td>文部科学省</td> <td>1.95億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>31.39億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43.62億円</td> </tr> </table>]	こども家庭庁	10.27億円	文部科学省	1.95億円	厚生労働省	31.39億円	計	43.62億円	5,838,270	支繰 不 3,112,591 — 2,725,679
こども家庭庁	10.27億円										
文部科学省	1.95億円										
厚生労働省	31.39億円										
計	43.62億円										
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	5,075,137	支繰 不 4,254,370 — 820,766								
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,034,796	支繰 不 1,002,170 — 32,625								
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	304,060	支繰 不 268,377 — 35,682								
ハンズオン型ワンストップ土地利用推進事業費	土地利用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、 ^{あい} 隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	104,319	支繰 不 104,302 — 17								
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、10年間の政府の復興政策の経緯・課題等のとりまとめ、公表や、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集、整理を行うほか、被災地における伝承活動を持続可能なものとするため、東日本大震災固有の課題等の調査、整理を実施。	82,188	支繰 不 77,395 — 4,792								

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	52,185	支繰 不 32,339 — 19,846
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	2,745	支繰 不 63 — 2,681

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	74,170	支繰 不 70,113 — 4,056

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動の実施を支援。	195,956	支繰 不 155,006 — 40,949
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	209,674	支繰 不 206,957 — 2,716

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	3,139,649	支繰 不 2,977,906 — 161,743

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業費	被災12市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民による新たな自信と誇りを獲得することを目的に、映画・演劇・現代アート等の各分野の芸術家・学生等が当該地域に中長期的な滞在をし制作活動を行う際に要する諸経費や滞在費等を支援、映像・芸術文化を通じて福島復興の今を国内外に発信するためのコンテンツ制作等を実施。	330,000	支繰 不 302,298 — 27,701
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	13,523	支繰 不 8,653 — 4,869

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,579	支繰 不 491,445 — 8,133
ブルーーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録 DMO (登録観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	343,499	支繰 不 308,649 — 17,520 17,329
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	116,640	支繰 不 116,580 — 60

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出完了後の原状回復等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,312,028	支繰不 5,033,148 — 278,879
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	851,301	支繰不 831,407 — 19,893
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	843,359	支繰不 800,360 — 42,999

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 188,364,553 千円

支出済歳出額 188,023,364 千円 不用額 341,188 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 35,000,000 千円

不用額 35,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	58.3%	—	0
内 閣 府	136	82	60.3%	7	46
復 興 庁	461	200	43.4%	124	137
総 務 省	624	624	99.9%	—	0
法 務 省	0	0	94.5%	—	0
財 務 省	2,233	1,880	84.1%	—	353
文 部 科 学 省	158	141	89.3%	4	12
厚 生 労 働 省	135	121	89.5%	6	7
農 林 水 産 省	724	618	85.3%	78	27
経 済 産 業 省	463	373	80.7%	73	15
国 土 交 通 省	583	500	85.9%	78	3
環 境 省	3,094	2,497	80.6%	187	410
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014